

原油市場展望

2026年11月



調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/oil/>

目次

- ◆現状・見通し……………p. 2
- ◆トピック……………p. 3

メルマガ	X (旧Twitter)	YouTube
 <p>経済・政策情報メールマガジン</p>	 <p>日本総研調査部X (旧Twitter)</p>	 <p>日本総研YouTube</p>

調査部 マクロ経済研究センター（米欧経済グループ）

副主任研究員 梶野 裕貴（Tel: 070-3344-2620 Mail: togano.yuki@jri.co.jp）

- ◆本資料は2026年10月30日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。
- ◆「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X \(旧Twitter\)](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

原油価格見通し：当面100ドル前後で高止まり

原油

◆現状：100ドルを挟んで乱高下

10月のWTI原油先物価格は、上旬に90ドル前後で方向感に欠ける展開。米国の中東への増派が価格を押し上げた一方、G7による石油備蓄放出の合意が価格を下押し。

中旬には、一時110ドル台乗せ。イエメンの武装組織フーシがサウジアラビアの空港や石油関連施設を攻撃したほか、イランがホルムズ海峡周辺を航行する船舶を攻撃したことで、中東からの原油供給が停滞するとの懸念が強まったことが主因。

下旬にかけては、100ドルを挟んで一進一退。フーシとサウジアラビアの間で攻撃の応酬が激化するなか、米国とイスラエルが11月の米中間選挙後にイランへの攻撃を再開するとの報道が価格上昇圧力に。一方、ロシアとウクライナの和平交渉が再開するとの期待が高まったことが価格下落圧力に。

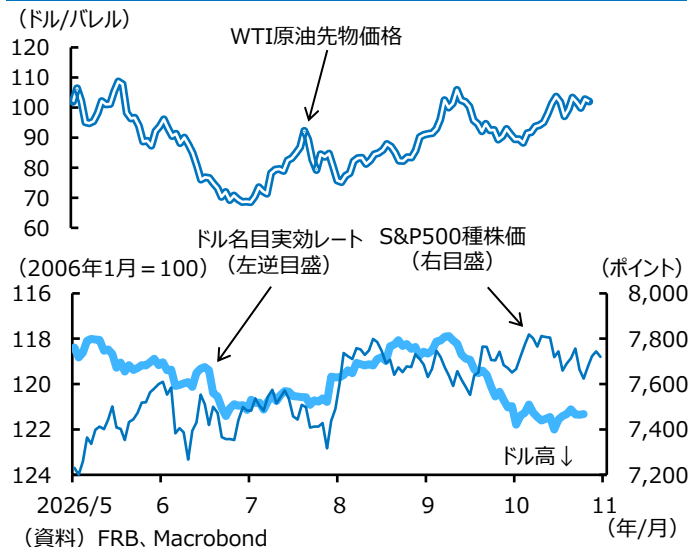
◆投機筋のネットポジションは小幅に縮小

投機筋の買い越し幅は緩やかに縮小。中東情勢を巡る不透明感は根強いものの、いずれ事態が安定に向かうと見込む投資家が増加している可能性。

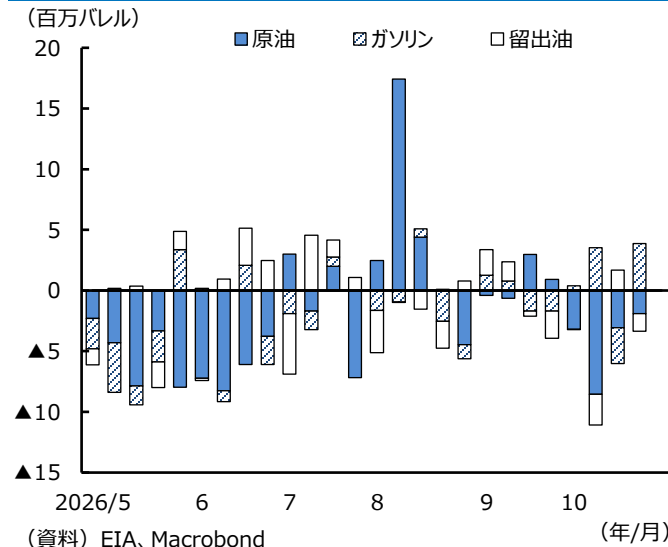
◆見通し：当面100ドル前後で高止まり

中東における戦闘がこれ以上激化しないことを前提とするメインシナリオでは、原油価格が100ドルを中心とする高値圏で推移する見通し。ホルムズ海峡の通航制約が価格を下支えする一方、パイプラインなどの代替ルートを用いた中東からの輸出増が上値を抑えたと予想。

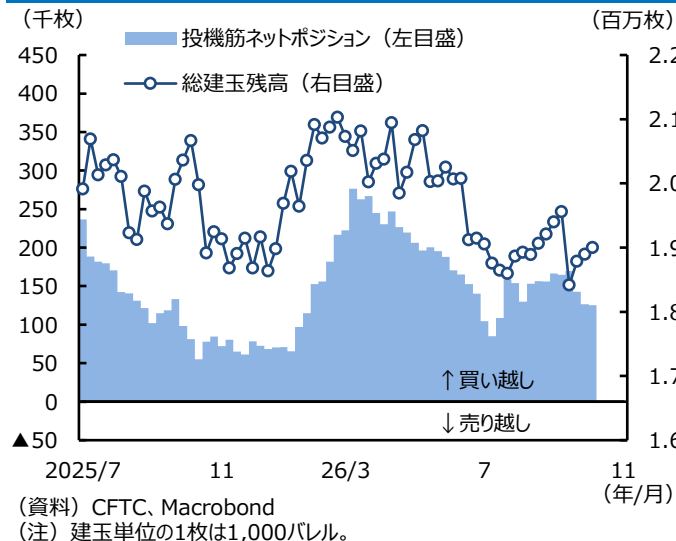
原油価格と株価・為替レート



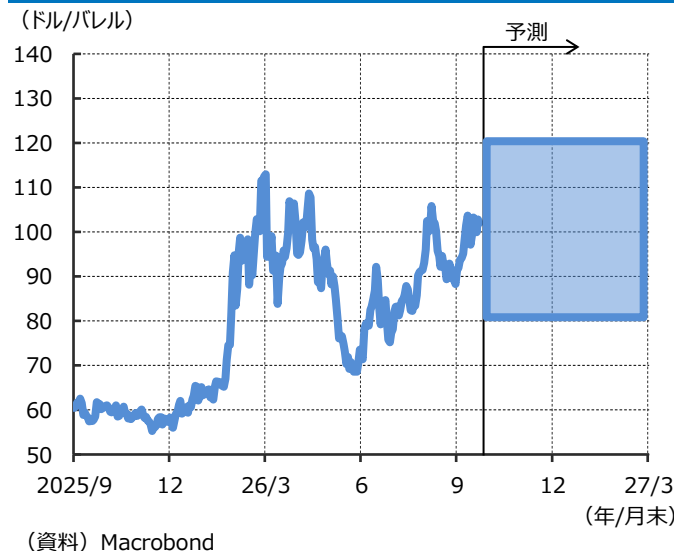
米国の原油・石油製品在庫（前週差）



WTI原油先物ポジション



WTI原油先物価格見通し



◆米国の増産ペースは緩やか

米国では、原油生産量が増加。7～9月期の生産量は日量1,400万バレル弱と、過去最高水準に。南部に位置するパーミアン地区（テキサス・ニューメキシコ州など）における増産が全体を押し上げ。

もっとも、増産ペースは緩やか。足元の生産量は、中東危機前の2025年10～12月期対比+0.3%（日量4万バレル）の増加にとどまる状況。シェール革命後の10年代後半や、コロナ禍からの持ち直し局面であった20年代前半と比べると、増勢は鈍化。

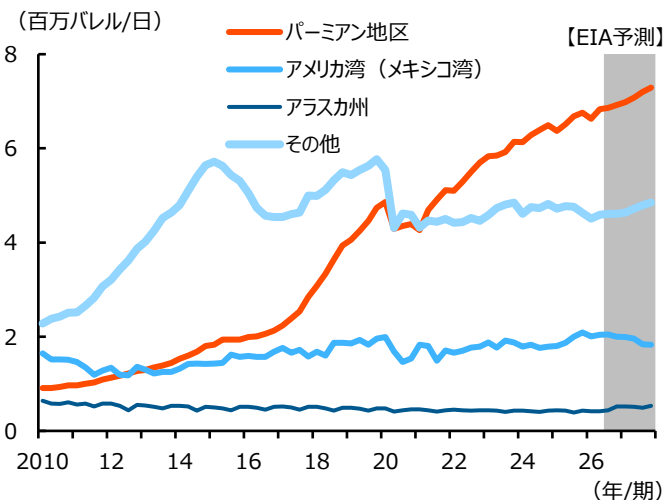
◆既存油井の減耗と設備投資の抑制が背景

原油高によって米石油企業の収益環境が改善しているにもかかわらず、増産ペースが緩やかにとどまる背景として、次の2点が指摘可能。

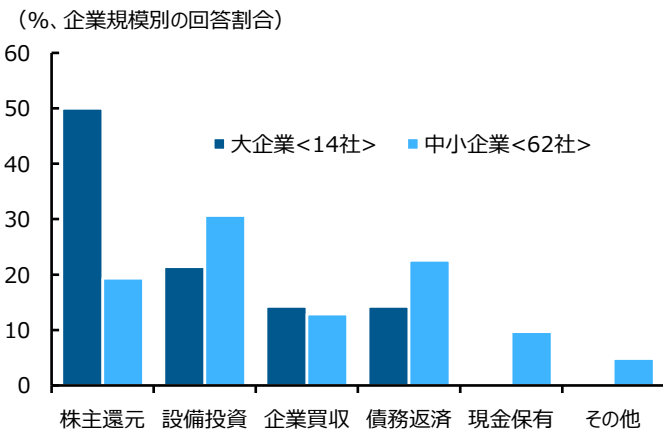
第1に、既存油井の減耗。パーミアン地区では、既存油井の減退ペースが速く、新規油井による増産分をはば相殺している状況。過去局面並みの増産量を得るためには、かつてよりも多くの油井を掘削する必要があり、その分コストが増大。

第2に、設備投資の抑制。パーミアン地区を管轄するダラス連銀の調査によると、生産量全体の8割以上を占める大企業の半数は、増加したフリーキャッシュフローの主な使途として株主還元を選択。設備投資を選んだ企業は約2割どまり。近年の米国では、政権交代の度に環境・エネルギー政策が転換するなど、政策面の不確実性が高く、これが石油企業による積極的な増産投資を抑制している可能性。

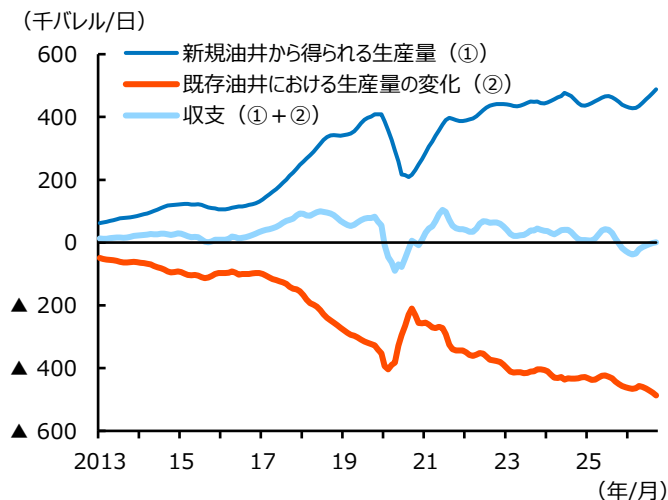
米国の原油生産量の見通し（地域別）



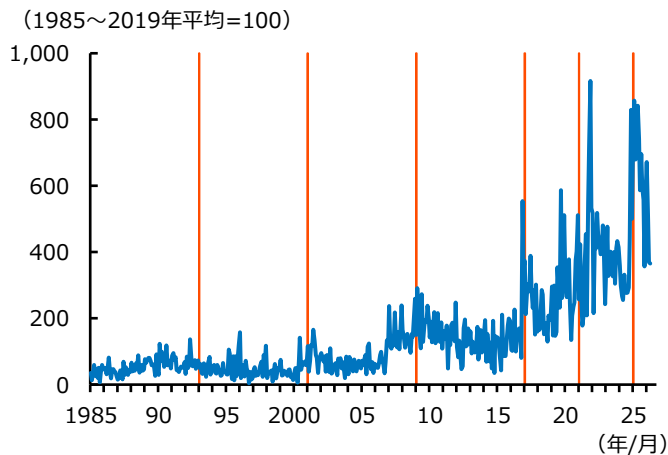
米石油企業のフリーキャッシュフローの増加分の主な使途



パーミアン地区の原油生産動向（新規・既存油井別）



米国の環境政策不確実性指数



公表済みのレポート（欧米経済関連）

詳細は、以下のリンクからPDF形式でご覧いただけます。

▶	【日本産業政策提言シリーズ③】欧州産業政策の進展と日本への含意 ― 産業政策における「ミッション」の重要性と対中競争へのヒント ―	ネイサン・ベイリス、 ジェイムズ・ パターソン、 井上肇、 野木森稔	10月30日
▶	アフォードビリティが左右する米中間選挙 ― 選挙後も残る家計の不満と強まる政策対立リスク ―	森田一至、 立石宗一郎	10月28日
▶	フランスの暴動が日本に与える教訓 ～財政悪化は混乱と国家分断を生む恐れ	石川智久	10月23日
▶	スペイン総選挙後に懸念される移民規制の強化 ― 労働投入量の伸び鈍化を通じて、潜在成長率が▲0.5%ポイント低下する可能性も ―	梶野裕貴	10月23日
▶	米国中間選挙プレビュー② ― 上下院ともに劣勢の与党共和党、結果は「ポスト・トランプ」へのヒントに ―	福田直之、 ジェイムズ・ パターソン、 野木森稔	10月22日
▶	中間選挙後の米国～分断はより深まる恐れ	石川智久	10月21日
▶	フランスの財政問題が鳴らす「ウェイクアップ・コール」 ― 日本の長期金利に伝搬する再評価のリスク ―	西岡慎一	10月15日

日本総合研究所主催 シンポジウムのご案内

台頭するグローバルサウス 多極化世界における共創と日本の役割

米中対立の常態化や米国の自国第一主義の強まりを背景に、既存の国際経済秩序が揺らいでいます。こうしたなか、各国は存在感を高めるグローバルサウス諸国との外交・経済関係の強化を急いでいます。日本も、OECD(経済協力開発機構)などと協調しながら、関係強化を目指していますが、現状はASEANやインドなどに偏重しており、アフリカや中南米との連携は限定的です。本シンポジウムでは、はじめに世界経済の構造変化や日本のグローバルサウス諸国との連携策の現状・課題を多角的に検証します。その上で、日本がグローバルサウス諸国との関係を深化させるための具体的な戦略を議論します。

● パネリスト



上田 奈生子 氏

OECD(経済協力開発機構)
東京センター所長



遠藤 貢 氏

東京大学
大学院総合文化研究科 教授



末廣 昭 氏

東京大学名誉教授

● 株式会社日本総合研究所



若林 厚仁

調査部
マクロ経済研究センター所長



熊谷 章太郎

調査部 上席主任研究員



石川 智久

調査部長

2026年11月13日 [金]
14:30-17:00 (開場14:00)

場 所 経団連会館 国際会議場
(〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目3-2)

参加費 無料

申込み 下記URL・QRコードよりお申込み下さい。



https://www.jri.co.jp/seminar/261113_713/detail/

応募者多数の場合、抽選になります。詳細は申込ページをご確認ください。

■お問い合わせ 株式会社日本総合研究所 調査部シンポジウム事務局

E-mail: 100800-sympo_recep@ml.jri.co.jp